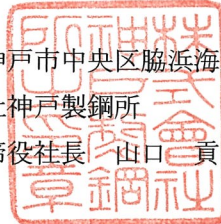


令和5年8月25日

## 吸収合併にかかる事前備置書面

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号  
株式会社神戸製鋼所  
代表取締役社長 山口 貢



当社は、当社を吸収合併存続会社、神鋼スラグ製品株式会社（兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うに際し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づき、本書面を当社本店に備置いたします。

- 1 吸収合併契約の内容に関する事項  
別添1のとおりです。
- 2 合併対価の定め相当性に関する事項  
別添2のとおりです。
- 3 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項  
該当事項はありません。
- 4 吸収合併消滅会社に関する事項
  - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
別添3のとおりです。
  - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
  - (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重要な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。
- 5 吸収合併消滅会社（清算株式会社又は清算持分会社に限る。）の貸借対照表  
該当事項はありません。

6 吸収合併存続会社に関する事項

- (1) 最終事業年度の末日（最終事業年度がない場合、成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。
- (2) 最終事業年度がないときは、成立の日における貸借対照表  
該当事項はありません。

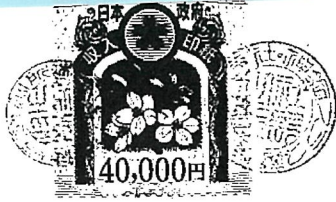
7 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

別添4のとおりです。

8 本書面の備置開始日後に生じた変更に関する事項

変更が生じましたら、開示いたします。

以上



## 合併契約書

株式会社神戸製鋼所（以下「甲」という。）と神鋼スラグ製品株式会社（以下「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の方法および当事者の表示）

第1条 甲および乙は吸収合併をして、甲は存続会社となり、乙は消滅会社となるのものとし、その商号および住所は以下のとおりである。

吸収合併存続会社

商号：株式会社神戸製鋼所

住所：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4

吸収合併消滅会社

商号：神鋼スラグ製品株式会社

住所：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

（合併承認株主総会）

第2条 甲は会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（吸収合併効力発生日）

第3条 吸収合併効力発生日は、2023年10月1日とする（以下「効力発生日」という。）。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併に際して発行する株式およびその割当）

第4条 甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して甲の所有する乙の株式には株式割当をせず、新株の発行はしない。

（資本金および資本準備金の額）

第5条 甲は、乙の発行済全株式を保有しているため、本合併による資本金、資本準備金の増加はない。ただし、効力発生日における乙の資産及び負債の状況等により、甲乙協議の上、これを変更させることができる。

（会社財産の引継ぎ）

第6条 乙は、2023年10月1日における資産、負債および権利義務の一切を合併の効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(善管注意義務)

第7条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務の執行および財産の管理運営をなし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議して行うものとする。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、甲乙協議の上、これを決定する。

(事情変更)

第9条 本契約の締結後の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大なる変動が生じたときは、甲乙協議して合併条件を変更し、もしくは本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第10条 本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(解散費用)

第11条 合併効力発生日以降において、乙の解散のために要する費用は、すべて甲の負担とする。

(協議事項)

第12条 本契約に定めるものの他、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印のうえ、それぞれ各1通を保有する。

2023年3月30日

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4

(甲) 株式会社神戸製鋼所

代表取締役社長 山口 真



兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(乙) 神鋼スラグ製品株式会社

代表取締役社長 坂本 克彦



令和 5 年 8 月 25 日

合併対価の相当性に関する事項

株式会社神戸製鋼所  
代表取締役社長 山口 貢



神鋼スラグ製品株式会社  
代表取締役社長 坂本 克彦



株式会社神戸製鋼所（以下「神戸製鋼所」という）と神鋼スラグ製品株式会社（以下「神鋼スラグ」という）は合併にあたり、下記の通り決定いたしました。

存続会社である神戸製鋼所は、消滅会社である神鋼スラグの全株式を所有しているので、合併にあたり神鋼スラグの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行いません。

以 上

第 26 期

計 算 書 類

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

附 属 明 細 書

神 鋼 ス ラ グ 製 品 株 式 会 社

# 貸借対照表

令和5年 3月31日 現在  
2022年度末

神鋼スラグ製品株式会社

単位: 円

## 資 産 の 部

【 流動資産 】		
現金	52,112	
普通預金	2,610,940	
売掛金	594,595,961	
貯蔵品	3,011,480	
前渡金	0	
前払費用	2,481,078	
未収入金 産廃関係	1,109,702,586	
未収入金 その他	0	
短期貸付金	208,861,299	
立替金	0	
	流動資産合計	<u>1,921,315,456</u>
【 固定資産 】		
(有形固定資産)		
建物及び付属設備	7,300,400	
構築物	17,789,800	
機械及び装置	134,326,323	
工具器具備品	11,688,535	
建設仮勘定	5,940,000	
減価償却累計額	<u>▲ 125,018,367</u>	
	有形固定資産合計	52,026,691
(無形固定資産)		
ソフトウェア	28,970,199	
諸施設利用権	953,680	
	無形固定資産合計	29,923,879
(投資その他の資産)		
長期前払費用	312,189	
繰延税金資産	18,519,629	
差入保証金	16,000	
敷金	30,402,280	
ゴルフ会員権	10,000	
	投資その他の資産合計	49,260,098
	固定資産合計	<u>131,210,668</u>
	資産の部合計	<u>2,052,526,124</u>

## 負 債 の 部

【 流動負債 】		
買掛金	752,219,438	
未払金 産廃関係	806,130,911	
未払金 設備購入代金	4,994,000	
未払金 連結法人税	3,000,000	
未払法人税等	16,892,600	
未払金 消費税等	10,850,894	
未払金 その他	11,597,700	
未払費用	15,071,474	
預かり金 源泉徴収保険料、他	428,179	
賞与引当金	20,755,000	
	流動負債合計	<u>1,641,940,196</u>
【 固定負債 】		
役員退職慰労引当金	22,732,000	
	固定負債合計	<u>22,732,000</u>
	負債の部合計	<u>1,664,672,196</u>

## 純 資 産 の 部

【 株主資本 】		
【 資本金 】		
		<u>90,000,000</u>
【 利益剰余金 】		
利益準備金	22,500,000	
繰越利益剰余金	275,353,928	
	利益剰余金合計	<u>297,853,928</u>
	純資産の部合計	<u>387,853,928</u>
	負債・純資産の部合計	<u>2,052,526,124</u>



# 損益計算書

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日  
2022年度

神鋼スラグ製品株式会社

単位: 円

【売上高】		
売上高	6,637,102,216	6,637,102,216

【売上原価】		
売上原価	6,160,985,981	6,160,985,981
売上総利益		476,116,235

## 【販売費及び一般管理費】

役員報酬	39,022,730	
役員退職慰労金		
役員退職慰労引当金繰入額	6,132,000	
給与手当	48,572,454	
賞与	20,908,500	
退職金、退職給付費用	2,104,000	
法定福利費	14,786,872	
厚生費	11,158,265	
支払業務分担金	100,071,171	
租税公課	1,594,800	
減価償却費	32,422,605	
不動産賃借料	14,527,860	
動産賃借料	1,689,390	
旅費交通費	6,411,689	
交際費	3,463,417	
業務委託料	42,940,550	
修繕費	23,593,300	
保険料	642,784	
広告宣伝費	545,158	
事務用品・消耗品費	4,887,829	
通信費	2,000,155	
図書費	102,118	
雑費	25,811,443	
雑収入	▲ 14,491	403,374,599
営業利益		72,741,636

【営業外収益】		
受取利息	250,676	
雑収入	4,483	255,159

【営業外費用】		
支払利息	0	
固定資産除却損	38,427	
雑損失	43,367	81,794
経常利益		72,915,001

【特別利益】		0
--------	--	---

【特別損失】		0
--------	--	---

税引前当期純利益	72,915,001
法人税、住民税及事業税	26,323,302
法人税等調整額	▲ 5,353,750
過年度法人税等	0
当期純利益	51,945,449

## 株主資本等変動計算書

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

神鋼スラグ製品株式会社

(単位: 円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000,000	22,500,000	255,918,279	278,418,279	368,418,279	368,418,279
当期変動額				0		
剰余金の配当			▲ 32,509,800	▲ 32,509,800	▲ 32,509,800	▲ 32,509,800
当期純利益			51,945,449	51,945,449	51,945,449	51,945,449
当期変動額合計			19,435,649	19,435,649	19,435,649	19,435,649
当期末残高	90,000,000	22,500,000	275,353,928	297,853,928	387,853,928	387,853,928

## 個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、棚卸資産ごとの個別原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産、無形固定資産ともに定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社内規に基づき計算した支給見込額により、計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 収益を認識するにあたっては、当社が事業としているスラグ製品営業実務代行業業、コークス・ブリーズ及び石膏販売事業、スラグ製品の輸送事業、及び産業廃棄物処理の事務代行業業におけるサービス業務および製品の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別し、通常は、下記の時点で当社の履行義務を充足しているものと判断し収益を認識しています。

ア) スラグ製品営業実務代行業業：(株)神戸製鋼所が製造・販売するスラグ製品類につき、同社より具体的な使用顧客への販売・納入契約締結等の営業実務代行業務を、同社より受託しています。

各種スラグ製品が(株)神戸製鋼所の製造事業所から出荷された時点で、販売納入先の調査選定・交渉・契約締結・納入時期調整等の一連の代行業務の履行が充足されると判断し、収益を認識しています。

イ) コークス・ブリーズ、石膏販売事業：販売製品を、仕入れ先である(株)神戸製鋼所及び(株)コベルコパワー神戸等の各事業所から出荷した時点で、顧客が当該製品への支配を獲得し、当社履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

ウ) スラグ製品の輸送事業：スラグ製品類の販売者である(株)神戸製鋼所が行うべき受渡場所までの輸送契約業務を、同社より受託しております。

受託役務(輸送)の発着の期間が通常である場合には、(株)神戸製鋼所事業所から直接顧客受け渡し場所へ輸送する又は中継ヤードまで輸送する(一次輸送)ものは、同社事業所を出荷した時点で、中継ヤードから最終受渡し場所までの輸送については、中継ヤードから当該受け渡し場所向けに出荷された時点で、当社の履行義務が充足されると判断して、収益を認識しています。

エ) 産業廃棄物処理事務代行業業：(株)神戸製鋼所各事業所、及び(株)コベルコパワー神戸・コベルコパワー神戸第二の各事業所から、産業廃棄物処理委託契約に係る事務代行業務を同社より受託しています。

ア) 記載の事業と同様に、産業廃棄物が同社各事業所から出荷された時点で、当社の一連の事務代行業務の履行義務の充足がなされると判断し、収益を認識しています。

② 費用については、その発生したと合理的に判定できる時期に計上しています。

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引はなく、リース期間を減価償却限度額の計算の基礎とする法人税法上のリース期間定額法により会計処理しております。

なお当社は、1件あたりの物件価額が100万円を超える取引については、重要性がある取引と認識し、その期末時点での未経過リース料の総額は、399,900円です。

※重要なリース取引の例：複合複写機、社屋内電話切替機

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記  
会計方針に関する変更はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記  
表示方法に関する変更はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類と総数に関する事項

① 株式の種類 : 普通株式

② 発行済株式の総数 : 当期首=1,800株、当期末=1,800株 当期中での発行数の変化はありません。

③ 自己株式 : 自己株式保有はありません

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	決議機関	配当総額	1株当り配当金	基準日	効力発生日
令和4年6月21日	株主総会	32,509,800円	18,061円	令和4年3月31日	令和4年6月22日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和5年6月20日開催の定時株主総会の議案として、以下の通り提案しています。

年月日	決議機関	配当総額	1株当り配当金	基準日	効力発生日
令和5年6月20日	株主総会	38,959,200円	21,644円	令和5年3月31日	令和5年6月21日

なお配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

6. その他の注記

注記すべき事項はありません。

## 附属明細書(1)

令和5年3月31日 現在

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	資産の種類	期首残高 ※1	当期増加額 ※1、※3	当期減少額 ※1、※2	期末残高 ※1	期末減価償却 累計額	当期償却額	差引期末帳簿 価額
有形固定資産	建物及び付属設備 事務所内扉(防犯)等	6,828,400	472,000	0	7,300,400	920,292	532,487	6,380,108
	構築物 水処理関連雨水排水路設置工事等	17,789,800	0	0	17,789,800	12,280,155	1,728,490	5,509,645
	機械及び装置 水処理設備及び設置工事等	134,326,323	0	0	134,326,323	106,395,534	18,138,037	27,930,789
	工具器具備品 パソコン、事務所内扉オートロック化工事、他	8,007,035	3,790,000	108,500	11,688,535	5,422,386	1,882,791	6,266,149
	建設仮勘定 ※2	920,000	16,714,000	11,694,000	5,940,000	0	0	5,940,000
有形固定資産 計		167,871,558	20,976,000	11,802,500	177,045,058	125,018,367	22,281,805	52,026,691
無形固定資産	ソフトウェア 新IPP稼働に伴う新規業務対応、BCP対応等システム改善	57,626,000	7,432,000	10,675,000	54,383,000	25,412,801	10,140,800	28,970,199
	諸施設利用権 事務所内電話設備工事・グループネット専用回線負担金等	953,680	0	0	953,680	0	0	953,680
	無形固定資産 計		58,579,680	7,432,000	10,675,000	55,336,680	25,412,801	10,140,800

※1 「期首残高」～「期末残高」については、取得原価により記載しています。

※2 建設仮勘定には、無形固定資産(ソフトウェア)で、未完工のものを含みます。

※3 当期増加、減少の内容

有形固定資産

当期増加) 建物及び付属設備: 社内防音対策工事 472,000円

工具器具備品: 業務用パソコン(16台)の更新 2,880,000円、社長室応接セット等 910,000円

建設仮勘定: 本社会計刷新に伴うシステム改善5,940,000円、ヤード固定費払いに関するスラグシステム改善5,600,000円、業務用パソコン(16台)2,880,000円 他

当期減少) 工具器具備品:【除却】業務用パソコン(1台)108,500円

無形固定資産

当期増加) ソフトウェア: ヤード固定費払いに関するスラグシステム改善5,600,000円 他

当期減少) ソフトウェア: 【償却終了】スラグ営業代行手数料の決算に関するシステム改造7,520,000円、神鋼グループ経理標準化対応に伴うシステム改造1,985,000円 他

## 附属明細書(2)

令和5年3月31日 現在

### 2. 引当金の明細

(単位: 円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	18,140,000	20,755,000	18,140,000	20,755,000
役員退職慰労引当金	16,600,000	6,132,000	0	22,732,000

## 附属明細書(3)

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位: 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	39,022,730
給 与 諸 手 当 等	103,662,091
支 払 業 務 分 担 金	100,071,171
業 務 委 託 料	42,940,550
減 価 償 却 費	32,422,605
賃 借 料	16,217,250
旅 費 交 通 費	6,411,689
交 際 費	3,463,417
雑 費	25,811,443
そ の 他 経 費	33,351,653
計	403,374,599

### 4. その他の重要な事項

該当する事項はありません。

以上

# 事業報告（第26期）

## I. 事業の概況

### (1) 事業の成果ならびに今後の課題

#### 1) 事業方針

令和4年度（2022年度）は、(株)神戸製鋼所グループ中期計画（2021～2023）の2年目として、(株)神戸製鋼所の「鋼材事業での収益基盤強化＝粗鋼生産6百万tでも黒字確保できる体制構築」という方針に基づき、取扱商品毎の中期環境変化に対応し、競争力を維持して顧客へ繋ぐための諸施策を着実に前倒しで実施するべく、以下を事業方針に掲げ諸活動に取り組みました。

- ①陸上大型土工用途からの撤退が前倒しで進む中、代替となる新規エリア・用途・メニューの早期確保
- ②長期安定販売を見込める水砕輸出先の確保、国内セメント会社の再編への対策＝「全量輸出化」に向けた設備投資の検討
- ③神鋼グループ業績の回復に伴い、労務コストが上昇する中、BCP対応・設備老朽化更新等、必要性を厳選した設備投資及び経費の執行
- ④「働き続けたい会社」に向けた定量目標の設定、「お客様評価の向上」のための具体的な方向性決定
- ⑤BCP対応としてのマニュアル・規程整備による多能工化の推進、出社必須業務の削減によるテレワークの拡大

#### 2) 当社を取り巻く事業環境

2022年度は、各国におけるWithコロナとしての経済活動の再開に、ウクライナ情勢が加わり、世界的に急激な物価上昇が進展しました。物価高対策で金融引き締めが実施されたこともあり、世界経済が減速を始め、かかる情勢を踏まえ、昨年11月、OECDは世界の経済成長率を+3.1%と、前年比半減となる見通しを発表しています。

我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済の減速影響を受けました。本年5月に内閣府が発表した2022年度の国内実質GDP成長率（速報値）は、+1.2%にとどまっています。

#### ①セメント業界の状況

高炉スラグの主要納入先であるセメント業界は、コロナ禍の影響に加え、公共事業の落ち込み、建設現場での人手不足による工事の進捗遅れ等により、国内需要量は37,275千t、国内販売量は37,265千tと、ともに前年度比▲1.6%となり、過去最低水準だった昨年度を更に下回る結果となりました。

一方、公共事業に使用されることの多い高炉セメント販売量は7,011千tとなり、セメント平均を大きく上回る前年度比▲8.6%の減少となっております。

#### ②スラグ輸出市場の状況

令和4年度のスラグ輸出数量（スラグ微粉末を含む）は前年度から▲4.2%減少の10,925千tとなりました。国内高炉の休止等によるものです。但し向け先では、(株)神戸製鋼所の主力輸出先である台湾、韓国、豪州は前年度比二桁を上回る増加率となっております。

海上運賃は、年初来のウクライナ情勢に基づく原油市況高騰、中国でのゼロコロナ政策継続、加えて豪州・南米等での自然災害による滞船等の影響もあり、世界的な景気減速への懸念がありながらも、依然高止まりの状況が続きました。

#### ③全国粗鋼生産と(株)神戸製鋼所の生産状況

令和4年度の全国粗鋼生産高は、前年比▲8.1%減の87,848千tで、2年振りに減少に転じました。半導体不足等で自動車向け需要が伸び悩んだ他、世界的な利上げを背景に海外経済が減速



し、鋼材輸出が振るわなかったことが主な要因となっています。

㈱神戸製鋼所においても同様の状況にあり、粗鋼生産は前年比▲6.1%減少するとともに、スラグ生成量も前年比▲4.1%減少しました。

#### ④㈱神戸製鋼所の粗鋼生産実績とスラグ生成実績

##### 粗鋼生産実績

	(千t)		
	2021	2022	増減率
加古川	6,452	6,050	-6.2%
高砂	141	139	-1.1%
計	6,593	6,189	-6.1%

##### スラグ生成実績

		(千t)			増減率
		2021	2022	差異 vs 2021	
水砕	加古川	1,827	1,749	-78	-4.2%
徐冷	加古川	250	247	-3	-1.3%
製鋼	加古川	1,184	1,131	-52	-4.4%
	高砂	33	32	-1	-2.1%
製鋼 計		1,217	1,164	-53	-4.3%
合計	加古川	3,260	3,127	-133	-4.1%
	高砂	33	32	-1	-2.1%
計		3,293	3,159	-134	-4.1%

### 3) 製品別の出荷実績数量

①ケイメント、国内セメント用水砕スラグの出荷は、石炭価格の高騰を背景としたセメント各社の減産影響から、前年度比▲73千t減の594千tになりました。

一方、日本製鉄㈱旧呉製鉄所の休止を機に、一部の需要家に対し、増量と引き換えに値上げ要請を行った結果、年間+0.2億円の収益改善に寄与いたしました。

②シンコーサンドは、品質面での安定性に課題を抱えていることから、需要家からの出荷要望に対応しきれず、前年度対比▲18千tの大幅な減少となりました。

③水砕スラグの輸出は前年度比+71千tとなりました。

海上運賃市況の高騰を受け、FOB マイナスとなるバングラデシュ及び台湾スポット案件の出荷をミニマイズ（下期はゼロ）し、韓国及び豪州向けに振り替えることで、年間約5億円のコスト抑制に貢献しました。同時に製鉄所在庫の調整機能を果たすべく、韓国向けの小型船型を新規に採用し、出荷時期の柔軟性が確保できる体制を構築いたしました。

④路盤材・徐冷スラグ・製鋼スラグは、粗鋼生産の減少に伴う生成量減、製鉄所内でのリサイクル量増加による出荷対象量の減少、及び需要家のスラグ忌避感が払拭しきれなかった影響等により、前年比▲14千減の922千tとなりました。

陸上大型土工用途向けは、昨年度で神戸市内案件と三重県案件が終了し、今年度は鳥取県と徳島県の案件のみになったことから、前年比▲118千tの大幅減となりました。土工用向け出荷の減少分を補うべく、引き続き、徳島・愛媛等の近隣新規エリアへの拡販活動（令和3年度比+70千t）を展開いたしました。

また、大型土工用途向けである鳥取案件の終了が令和5年度末に控えていることから、製鉄所での路盤材置場の拡充、他の路盤材に振り替えるための成分調整技術の確立に向け、㈱神戸製鋼所と連携しながら、具体的な対応方針を決定いたしました。

新規用途開拓として、他社では用途実績はあるものの㈱神戸製鋼所では実績のない分野への進出に向けた活動を展開致しました。地盤（土質）改良用途は着実に案件実績を積み上げており（令和3年度2千t⇒令和4年度20千t）、港湾土木用途も建設会社と連携しながら、令和6年度案件での初受注に向けて活動中です。また、天然石材の枯渇により急騰している天然石材に代替する素材として、人工石材のメニュー化の検討を開始しました。

⑤石膏は、コベルコパワー第二が2機稼働となったことに伴い、大幅に増加した発生量を、着実に

販売出荷することで対応いたしました。

#### 製品別販売（取扱）数量

		(千 t)		
		2021	2022	差異 vs 2021
水砕／国内	ケイメント・国内セメント用	470	425	-45
	シンコーサンド	177	158	-18
	土工用、他	21	11	-9
	水砕／国内 計	668	594	-73
水砕／輸出	台湾	710	689	-21
	東南アジア、豪州、他	241	154	-87
	韓国	234	413	179
	水砕／輸出 計	1,185	1,256	71
路盤材、徐冷、製鋼	近隣地	425	479	54
	遠隔地	119	169	50
	土工用、他	392	274	-118
	路盤材、徐冷、製鋼 計	936	922	-14
合金鉄スラグ、他	32	61	29	
スラグ 計	2,820	2,833	13	
コークス		22	24	2
石膏		83	140	57

#### 4) 産廃処理の実績

令和4年度は、電力事業において、コベルコパワー神戸第二が2機稼働となったため、産廃出荷量は、前年比+223千tと大幅な出荷増となりました。既存発電所と石灰灰貯蔵設備を共用するという運用になっておりますが、排出事業者ごとに細やかな出荷調整を実施することで、各発電所の円滑運転に寄与しております。

#### 産廃処理量

		(千 t)		
		2021	2022	差異 vs 2021
鉄鋼事業	セメント中間処理	213	215	1
	埋立処理	92	88	-4
	産廃中間処理	14	17	3
	計	319	319	0
電力事業	石灰灰	280	498	218
	その他	5	11	6
	計	286	509	223
計		605	828	224

#### 5) リスク管理の状況

①需要家が施工中に利用した仮置き場の土地取引について訴訟が発生し、当該需要家から協力要請を受けました。親会社専門部署と連携し、需要家要請に協力し、スラグ製品が環境安全を脅かすものではないことを、資料をもって提示する等、適切に対応しました。

新規に使用した小野ヤードにつき、小野市環境部署からの注意喚起を受け、直ちにヤード運営会社と発塵対策を協議し、ヤード運営会社がヤード出入口部の舗装工事を実施し、周辺地域への影響を未然に防止しました。

松山市東大栗地区造成地での滲出水処理は、順調かつ安定した操業を継続しております。昨夏は、近年で最も降雨量が少なかったこと、及び滲出水のpHが少し低下した影響から、中和用薬剤の使用量が少なくなり、年間▲8百万円のコスト抑制を実現できました。

当社が親会社(株)神戸製鋼所とともに加盟する鉄鋼スラグ協会の自主行動ルール「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」を踏まえ、以下の新たな取り組みを行い、スラグ製品の納入先でのトラブル発生防止、リスク低減を着実に進めました。

- ◇「第三者によるスラグと他材の混合販売」体制の整備及び運用開始
- ◇過去事例・想定リスクをレビューし、「現地調査する案件の範囲」「動画を使った遠隔地調査」等のルール見直し及び運用開始
- ◇地盤改良現地調査の標準化のための室内試験（軟弱土質ごとのスラグ混合度と地盤強度改善、膨脹）の実施

上記のいずれも、現在まで異常はありません。

販売管理に関するガイドラインの遵守状況について、JICQAによる外部監査を受審しましたが、不備及び懸念事項はありませんでした。（施工開始後の銘柄変更時の需要家説明記録に関して、改善の提案が1件ありました。）

- ③昨夏、コンプライアンス自主点検の一環として、当社の運送事業の実務を精査した結果、過去から送り状の受渡に携わっていない等、貨物利用運送業ではなく「運送取次業」が主体であったことを把握しました。契約形態と業務実態の乖離から生じる契約上のリスクを低減するため、(株)神戸製鋼所の専門部署の指導・協力を得て、本年4月、運送取次業に沿った契約体系に移行し、運用開始いたしました。

なお当社事業を正確に表すため、当社定款の一部見直しも実施いたします。

- ④昨夏の新型コロナウイルス感染症第7波時に、当社従業員にも罹患者が続出しましたが、幸い、全員軽症で、業務習熟者によるリモートワークが可能であったことから、業務停止を回避することが出来ました。月末月初の時期に重なったため、請求・支払い等の継続必須業務の停止リスクを痛感し、進捗が遅れ気味であるマニュアル整備による多能工化の推進が喫緊の課題であることを再認識しました。2024年度末を目標に「助け合える職場」実現に向けたマルチタスク化・完全リモートワーク化のための諸施策を実行することを意思決定しました。

- ⑤昨秋、発電所で発生した水銀含有ばいじんの処理委託契約の締結に際して、当社での「産廃収集運搬許可証」に記載された許可内容の確認不足が原因で、神戸発電所が未許可業者に輸送委託するという不具合事象を発生させました。5年前の法改正により、当該品目が「許可が必要な品目」となりましたが、その際許可証変更が次回許可証更新時まで猶予（5年間）が認められたケースで、許可証更新時の契約品目と許可品目の整合性を確認する業務フローを定めていなかったことが原因です。

再発防止として、業務マニュアル（契約業務時に必ず使用しているチェックリスト）に、「必須確認事項」、「上長確認欄」、及び「特記・引継ぎ事項」を追加記載し、昨年12月より運用開始いたしました。

なお同種の事象がないことを確認済です。

上記④、⑤の不具合発生の背景には、「当社が遵守すべき法令」の網羅的把握の弱さ、法令改正に対する適時対応力の弱さがあると認識し、2023年度において、“気づき力向上”策として、当社事業関連法令の一覧化と適時アップデート対応の仕組み構築する所存です。

その他、当期間中に把握しましたリスク管理上の不具合事象はありません。

## 6) 当期業績

- ①当期売上高は6,637百万円であり、前年度比+44%、+2,026百万円の増収となりました。

増収の要因は、運賃市況の高騰等により、スラグ運賃売上が+1,981百万円となったこと、コベルコパワー神戸第二の4号機の営業運転開始に伴い、石膏出荷量や産廃代行手数料が増加したことによるものです。

②当期経常利益は72百万円であり、前年度比+10%、+6百万円の増益となりました。

①の増収による売上総利益の増加は+52百万円です。

販売費及び一般管理費は、出向者賞与水準アップ及び社内在籍者増(+1.2人)等による人件費関連の増額、消費税インボイス対応に伴うシステム改修を中心とする修繕費の増加、コロナ影響が収束に向かう中での事業活動水準のアップに伴う旅費・交際費等の増加等により、▲48百万円の減益となりました。

尚、営業外損益では、今年度は、前年度特有の事項として計上された弁護士費用(訴訟事案の勝訴確定による成功報酬)がないため、+2百万円の増益となっております。

### 業績推移

	2019	2020	2021	2022	差異 vs 2021
売上高	4,588	4,133	4,610	6,637	2,027
売上総利益	458	403	424	476	52
販売費・一般管理費	-340	-330	-356	-403	-47
営業利益	118	73	68	73	5
営業外収支	-4	0	-2	0	2
経常利益	114	73	66	73	7
法人税等	-37	-29	-23	-21	2
当期純利益	77	44	43	52	9

### セグメント別売上高

	2019	2020	2021	2022	差異 vs 2021
スラグ営業実務代行手数料	281	259	282	283	1
コークス販売	791	395	30	43	13
石膏販売	38	32	14	26	12
スラグ運賃	3,391	3,370	4,218	6,199	1,981
産廃事務代行手数料	87	77	66	86	20
計	4,588	4,133	4,610	6,637	2,027

### 7) 今後の課題と取り組み

昨年11月、OECDは世界の経済成長率を2022暦年+3.1%、2023暦年+2.2%（本年3月には+2.6%と上方修正）と予測しました。2023暦年の減速要因は、高インフレの常態化、エネルギー価格の高騰、金融の引き締め等が成長を制限しているためと考えられています。

我が国においては、内閣府が昨年12月に公表した2023年度の経済見通しでは、世界経済の減速は見られるものの、政府の総合経済対策の効果が本格化し、人や成長分野への投資が促進されることから、実質GDP成長率は+1.5%が見込まれるとされています。

日本鉄鋼連盟は、2023年度の粗鋼生産量について、内需が総体的に底堅く推移することから、前年度対比微増と予測しています。下振れリスクとして、ロシア・ウクライナ戦争の影響による原燃料費高騰の継続、世界の景気後退、サプライチェーンの混乱に伴う部品等の不足に供給制約の継続を挙げています。

スラグ製品の主要な販売先であるセメント業界は、本年2月、令和5年度のセメント国内需要予測について、建設コストの上昇に伴う住宅投資の手控えの懸念はあるものの、公共事業や都市部の再開発

が引き続き見込まれることから、前年度並みの38,000千tとなることを公表しました。

このような事業環境認識の下、当社は、適切な販売管理を行い、資源循環素材である鉄鋼スラグ製品の競争力を維持しながら、その提供を通じ、グループ中期計画の達成とサステナブルな社会の実現を目指していきます。

本年3月30日、㈱神戸製鋼所とともに、本年10月1日付けで当社を親会社に吸収統合することを決断し、公表いたしました。今後、カーボンニュートラルや生物多様性に貢献する鉄鋼スラグ製品の用途拡大を進めていくためには、当社と神戸製鋼所を統合し、現在の製造と販売の二重組織体制を解消、一体運営とすることが最適であるとの判断に基づくものです。統合に向け、遺漏なきよう万全の体制で進めてまいります。

当社は、顧客窓口として、社員全員がグループ理念を意識し、誠実、迅速・丁寧、適切な行動を徹底することにより、顧客の神戸製鋼グループへの信頼をつなぎ、深め、スラグ事業においても、神戸製鋼グループがお客様に選ばれることに貢献していきます。

令和5年度は、以下の具体的な取り組み事項を推進してまいります。

#### ①高炉水砕スラグ

◇国内セメント向けの需要・販売増は依然見込めない中、当社の最大の輸出先である台湾の潜在的な地政学的リスクを考慮し、韓国等の新たな安定需要家の早期確保により、向け先の多様化とともに小型船型での配船による製鉄所在庫変動対応に備えていきます。なお㈱神戸製鋼所の加古川製鉄所におきましても、当社と連携して、輸出水砕に全量シフトするための出荷能力改善に向けた設備投資を、令和5年度上期に意思決定を行う計画です。

一方、バングラデシュ向けでは長期契約を締結済みですが、海上輸送費の高騰が続いていることから、交渉により数量を削減（ゼロ）し、韓国及び豪州向けに振り替えることで、前年同様最大限のコスト抑制を図ります。

#### ②路盤材・徐冷・製鋼スラグ

◇コロナ影響からの回復は見込まれるものの、近隣地区での膨張懸念によるスラグ忌避は依然継続するものと思われます。一部施工現地事務所では、資源循環資材である鉄鋼スラグの有用性を理解いただけており、使用に前向きなご意見もいただけることがありますので、施工現地への積極的かつ地道な訪問・PR活動を継続し、鉄鋼スラグ路盤材の販路拡大につなげます。

また、近隣・中距離地区の新規エリア（徳島、愛媛、三重等）・新規メニューの拡販を継続するとともに、既存需要家に対する品質改善PRを積極的に展開することにより、空港等の大型案件での確実な数量確保を図ります。

◇従前からの計画に則り、令和5年度末での鳥取向け大型土工の撤退に向け、㈱神鋼製鋼所で計画中の置き場の確保、製品の要成分調整（高MgOの分取）等の体制整備の動きに遅れを取ることのないように、当社としても、新規販売メニューを早期に軌道に乗せてまいります。

◇一方、従来は大型土工が担っていた需給アンバランス時のバッファー機能として、近隣地区で「新規用途案件（港湾工事、地盤改良、道路盛土、未舗装等）」を継続的に受注できる体制の構築を図ります。

令和5年度は、既に実績のある地盤改良材のPR対象を拡大するとともに、カルシア改質土の初受注に向け、施工予定者や製鉄所との連携を強化してまいります。また、高騰している天然石材の代替やカーボンニュートラルとして需要家からの期待が高いスラグ石材のメニュー化に向けた試作実験に着手します。

### ③販売管理

◇鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドラインに基づき、受注前・施工中の現地調査、販売管理において遺漏なく対応します。新規用途向けを含め、受注判定基準の定量化活動を通じ、新たな案件に対してリスクを見抜き、元請会社や施工会社に適切な対応を提案できる実力を蓄積します。  
さらに過去事例や想定リスクのレビューを通して、効率的で実効性ある現地調査を実現します。

◇東大栗地区造成地の水処理設備の維持管理を徹底し、引続き安定した滲出水管理に努めます。

### ④産業廃棄物処理契約

◇コベルコパワー神戸第二の4号機の営業運転が本格化することを受け、排出事業者ごとの在庫量の細やかな管理と適時の出荷調整を徹底し、発電所の安定操業に貢献してゆきます。

◇堺神戸製鋼所各事業所等との契約締結進捗状況の可視化・共有化を図るとともに、適時の契約見直しにより、法改正への対応を強化し、責任ある事務代行業務を継続します。

◇中間処理費及び運搬費用の値上げ圧力が強まる中、代替先の発掘や価格査定能力の向上を通じ、適時適切な産業廃棄物処理の実現に努めます。

### ⑤大規模自然災害発生・パンデミック時の業務停止リスクの解消

◇業務手順書の整備、進捗状況の見える化、業務分担の見直し等により、多能工化を推進します。

### ⑥厳選した設備投資・経費の執行

◇人件費・諸資材価格の上昇等が懸念される中、設備投資・経費を厳選し、キャッシュフローの創出に努めます。

◇スラグ製品及び産廃処理の取扱量増加に伴い、「立替資金需要」も増加することから、従来以上の細やかな資金管理を徹底します。

## (2) 事業成績および財産の状況

直近5年間の事業成績及び財産の状況は、下記のとおりです。

区分	2019年度	2020年度	2021年度 (前期)	2022年度 (当期)
売上高 (千円)	4,588,312	4,133,382	4,610,122	6,637,102
当期純利益 (千円)	76,512	44,281	43,345	51,945
1株当たりの当期純利益 (円)	42,506	24,601	24,081	28,858
総資産 (千円)	1,893,369	1,725,791	2,110,985	2,052,526
1株当たりの総資産 (円)	1,051,872	958,773	1,172,769	1,140,292

## (3) 設備投資の状況

1) 令和4年度に取得した主なもの： 16,714千円

①システム関連： 12,812千円

◇本社会計刷新に伴うシステム改善

5,940千円

◇ヤード固定費払いに関するスラグシステム改善

5,600千円 他

②その他： 3,902千円

◇業務用パソコン

2,520千円

◇社長室応接セット、社内防音対策工事

1,382千円

2) 令和4年度に意思決定し令和5年度に工事完了、取得予定のもの： 9,400千円

- ①システム関連： 9,400千円（建設仮勘定の本勘定振替分 5,940千円を含む）  
 ◇グ本社会計刷新に伴うシステム改善 5,940千円  
 ②その他： —

**(4) 資金調達の状況**

令和4年度は、社外からの資金調達は実施していません。

**II. 会社の概況（令和5年3月31日現在）**

**(1) 事業内容**

- 1) 製鉄事業の一環で生成する鉄鋼スラグ製品の営業活動・販売実務の代行業
- 2) 製鉄事業に伴い発生する粉コークス等の販売業
- 3) 製鉄事業及び発電事業に伴い生成する石膏等の販売業
- 4) 産業廃棄物の処理、処分の事務代行業
- 5) 貨物利用運送業

**(2) 主要な事業所**

本社 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

**(3) 株式の概況**

- 1) 発行する株式の総数 7,200株
- 2) 発行済株式の総数 1,800株
- 3) 当期末株主数 1名
- 4) 株主 株式会社 神戸製鋼所

**(4) 従業員の状況**

令和5年3月31日現在 18名（内 女性比率 22.2%）

**(5) 重要な企業結合の状況**

**1) 親会社との関係**

当社の親会社は株式会社 神戸製鋼所であり、同社は当社の株式を100%(1800株)保有しております。同社に対する債権および債務は以下の通りであります。

2022末

(千円)

債権		債務	
	期末残高		期末残高
売掛金	477,744	買掛金	164,288
未収入金	278,738	未払金	4,000
		未払費用	7,556

**2) 重要な子会社の状況**

当社は子会社を有していません。

**(6) 主要な借入先**

なし

**(7) 取締役および監査役（令和5年3月31日現在）**

会社における地位	氏 名	担当または主たる職業
代表取締役社長	坂本 克彦	
取締役	竹内 務	総務部長
取締役	中村 正信	営業部長
取締役（非常勤）	吉田 仁	株式会社神戸製鋼所 鉄鋼アルミ事業部門技術企画部企画グループ長
監査役（非常勤）	小坂 俊道	株式会社神戸製鋼所 鉄鋼アルミ事業部門管理部括グループ次長



## 事業報告に関わる附属明細書

報告、附記すべき事項はありません。

【報告事項2】

## 監査報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、コンプライアンス委員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料等の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の遂行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. リスク管理を含む内部統制システムに関する取締役の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年 5月11日

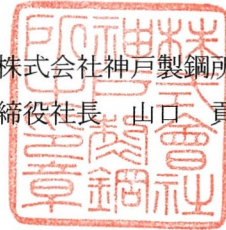
神鋼スラグ製品株式会社

監査役

小坂 俊道 (印)

令和5年8月25日

株式会社神戸製鋼所  
代表取締役社長 山口 貢



### 債務履行の見込みがあること理由書

当社は、神鋼スラグ製品株式会社（以下「神鋼スラグ」という）との間で、当社が存続会社、神鋼スラグが消滅会社となる吸収合併（以下「本件合併」という）を行います。以下の理由から、吸収合併存続会社である当社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断いたします。

#### 記

当社の令和5年3月31日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ1,855,291百万円及び約1,222,122百万円であります。本件合併により当社が神鋼スラグより承継する予定の資産及び負債の額は、それぞれ約2,053百万円及び約1,665百万円あります。

従って、本件合併後に見込まれる吸収合併存続会社の資産及び負債の額は、それぞれ約1,857,344百万円及び約1,223,787百万円であり、資産の額が負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件合併後の吸収合併存続会社の収益状況見込等に鑑み、その負担すべき債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ認識又は予測されておりません。

従って、吸収合併存続会社の債務につき履行の見込みはあるものと判断致します。

以上